

# 平成30年7月豪雨災害 愛媛県における災害廃棄物処理の概要

令和3年3月  
環境省中国四国地方環境事務所  
愛媛県

## ○平成30年7月豪雨での災害廃棄物処理の経験から得られた教訓

Incident Command System（※）の5つの基本機能を参考に、得られた教訓を整理すると以下のとおり。

<b>指揮調整</b> Incident Command	<ul style="list-style-type: none"><li>・県の災害廃棄物処理担当職員の充実</li><li>・災害廃棄物処理を行う県職員の計画的な配置</li><li>・市町の災害廃棄物処理体制を迅速に確立することの重要性</li><li>・分別に関する広報の重要性</li></ul>	<b>資源管理</b> Logistics	<ul style="list-style-type: none"><li>・県による必要な資機材・空間・車両等の確保支援</li></ul>
<b>情報作戦</b> Planning	<ul style="list-style-type: none"><li>・初動期の情報収集及び集約した情報の共有の重要性</li><li>・県による市町災害廃棄物処理実行計画の策定支援の重要性</li></ul>	<b>庶務財務</b> Finance Administration	<ul style="list-style-type: none"><li>・県による災害報告書の作成・災害査定の実施の重要性</li><li>・災害査定マニュアルの作成の必要性</li><li>・公費解体の単価の設定の重要性</li></ul>
		<b>事案処理</b> Operations	<ul style="list-style-type: none"><li>・被災市町による仮置場の早期開設及び管理の重要性</li><li>・仮置場における分別の重要性</li><li>・県等によるプッシュ型の支援の重要性</li></ul>

※：米国で開発された災害現場などにおける標準化された管理システムのこと。災害対応に必須な5つの基本機能が示されている。

## ○教訓を踏まえた対応

県の災害廃棄物処理計画には以下の修正等を行うことが必要である。

- ◆追加する項目  
県による住民への広報、災害査定、災害報告書の作成
- ◆修正する項目  
応急対応時の組織体制の見直し、災害廃棄物の発生量推計、国の支援チームとの連携

豪雨災害後に、既に次の対応策を講じている。

- ◎災害廃棄物処理対策マニュアルモデルの策定
- ◎一般社団法人えひめ産業資源循環協会、県内20市町と愛媛県の3者協定の締結
- ◎「平成30年7月豪雨に係る災害廃棄物処理の記録」作成

## ○対応の時系列経過 県は、市町等の状況に応じ、災害廃棄物処理に係る関連団体の調整や、必要とされる情報提供、計画策定支援などを実施した。

### 初動対応

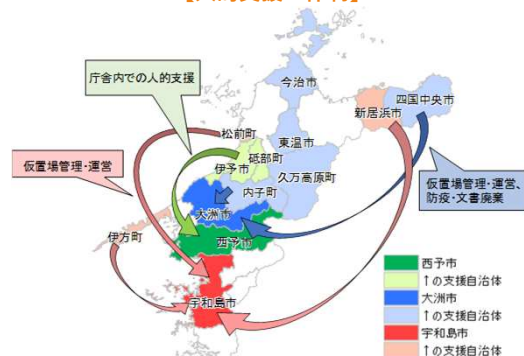
#### <市町等の状況>

- ・各被災市町において、家財等ごみ、生活ごみ、し尿の処理、及び仮置場の選定・設置
- ・環境省支援チーム及びD.Waste-Netは、当初は宇和島保健所に常駐し支援、約1週間後に宇和島市役所及び大洲市役所に常駐し支援（その他被災市町へは定期的な訪問等）

#### <県の対応>

- ・本庁と保健所で体制を構築し市町の災害廃棄物処理を支援
- ・県内市町同士での支援体制を構築
- ・県の担当課長によるマスコミを活用した分別の重要性の広報
- ・早期の段階で14種類の分別を行うように指導し、後工程の災害廃棄物処理をスムーズに実施

#### 【人的支援の体制】



#### <その他>：県の調整等の下、関連団体も市町等支援を実施

- ・愛媛県浄化槽協会は、無償で浄化槽の緊急点検・応急復旧
- ・えひめ産業資源循環協会は、大洲市、松野町等へボランティア支援
- ・建設業協会は、災害廃棄物の運搬、被災家屋の解体

### 応急対応 (概ね発災後3週間から2か月まで)

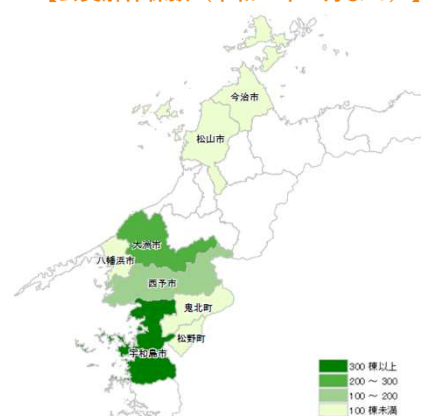
#### <市町等の状況>

- ・損壊家屋の解体撤去開始
- ・8市町で市町災害廃棄物処理実行計画を策定

#### <県の対応>

- ・全国知事会を通じての秋田県と岩手県の人的支援（平成30年9月～平成31年3月）による体制強化
- ・応援県の職員と県職員とで、時期に応じて必要な業務を分担、分担業務については概ね全面的に担当
- ・県が実行計画（案）及びその概要版（案）を作成し支援
- ・各市町が定めた実行計画の進捗状況について、月1回程度の確認を行い、中国四国地方環境事務所に報告
- ・損壊家屋の解体撤去にあたっては、県がその手続（モデル）について、市町に参考資料を提供。土木部局との建設リサイクル法の取扱いについて、協議等の必要性を注意事項として啓発

#### 【公費解体棟数（令和2年2月まで）】



### 処理着手

#### (概ね発災後2か月以降完了まで)

#### <市町等の状況>

- ・災害廃棄物の処理にあたっては、再生利用・減量化を行い、最終的な再生利用率は80.4%
- ・再生利用が困難な可燃系廃棄物は、焼却処理、可能な限りサーマルリサイクルを実施
- ・再生利用が困難な不燃系廃棄物や廃棄物混入土砂は、市町等の一般廃棄物最終処分場や県内の産業廃棄物最終処分場で埋立処分

#### <県の対応>

- ・市町の災害査定の実施（下記）

8月	・災害等廃棄物処理事業費補助金制度等に係る説明会
10月	・災害報告書作成説明会
11月	・災害報告書作成状況等に関する打ち合わせ（鬼北町・松野町・今治市訪問） ・災害報告書作成状況確認
12月	・災害報告書チェックリスト提供

この期間中資料追加・差し替え等指示、日程調整

